

令和2年度 地方創生推進交付金活用事業の評価検証

1 農林課

交付金対象事業の名称：最先端技術を活用した施設園芸産地づくり事業

2 商工観光課

交付金対象事業の名称：住んでみたい、そして住み続けたい「西都市の暮らし」魅力発信・移住定住促進事業

○地方創生推進交付金対象事業の評価検証

交付金対象事業の名称	
最先端技術を活用した施設園芸産地づくり事業	
地域再生計画の名称	
最先端技術を活用した施設園芸産地づくり事業	

1 対象事業の概要

本県農業の主幹品目である施設園芸の生産力を飛躍的に向上させるため、超多収栽培技術等の最先端技術拠点の整備を支援するとともに、その拠点を核に、最先端技術の県内への導入・普及を行う仕組みを構築する。

併せて、技術を導入し生産力を向上させるプレイヤー（他産業からの農業参入法人等）の誘致と、新たな事業展開に必要な人材の供給体制の整備、さらに、県内業者による技術の普及に必要な施設・資材の整備・製造や、生産物の加工や流通等のフードビジネスの創出を一体的に進める。

【最先端技術活用促進事業】

最先端技術（超多収栽培技術）を有する先進企業が設置・運営する農業技術拠点を核に、地域の関係民間事業者、技術拠点の運営者、県、試験場等が参画するコンソーシアムを設置し、本県に適した新たな多収栽培技術の研究、技術の見える化、研修の受入れ等により県内への技術普及を推進。また、県内の農業施設・資材関連事業者が、最先端技術導入に必要な施設・資材を供給・整備する新たなビジネスを展開できるよう、必要なノウハウの修得を支援。

【農業参入法人支援事業】

本県で農業に参入する法人等の参入計画を県が認定し、産地が目指す品質を確保できる栽培システムの導入や社員教育、最先端技術等の導入に必要な経費など、地域の農業者や関連産業との連携に必要な参入企業の取組を支援。

【担い手確保・育成事業】

市町村等の移住促進の取組と連動した大都市圏での農業従事希望者の発掘事業や、人材を求める農業参入法人等と就業希望者とのマッチング研修を実施。また、農業法人の労働環境改善に向けた研修の実施と、就農・就業希望者の相談から研修、就業・就農後までを支援・サポートする体制・情報システムを整備。

2 全事業期間における令和2年度の位置づけ

- 最先端農業拠点の技術普及に向けた検討会や研修会などによる技術の確立と普及を図る。
- 引き続き、新たに様々なノウハウを持つ農業参入企業の誘致を行うとともに、人材発掘のための相談会、交流会、研修会の開催や、マッチングを行い、人材確保と事前の農業知識の習得を図る。
- 新規就農支援情報システムを活用した県、市町村、関係団体等の情報共有等により就農・就業・定着を支援する。

3 令和2年度事業実績

担い手確保・育成事業

○就農希望者発掘事業

就農相談会へ出展し、また、PRパンフレットを作成した。

○就農研修支援事業

JAトレーニングハウスでの実践研修の支援を行った。

○新規就農者サポート体制整備事業

ハウス台帳の整備など新規就農者サポート体制の整備を行った。

事業費 1,395,182円 地方創生交付金658,421円 一般財源736,761円

4 重要業績評価指標（KPI）

	単位	事業開始前	令和2年度増加分	令和2年度実績（見込み）	達成状況
事業で支援した新規就農・就業者数	人	0	12	15	達成

KPI未達成の理由

5 KPIの実績を踏まえた事業の見直し内容

令和2年度が最終年度である。

○地方創生推進交付金対象事業の評価検証

交付金対象事業の名称	
住んでみたい、そして住み続けたい「西都市の暮らし」魅力発信・移住定住促進事業	
地域再生計画の名称	
住んでみたい、そして住み続けたい「西都市の暮らし」魅力発信・移住定住促進事業	

1 対象事業の概要

<p>1. 住んでみたい、そして住み続けたい～移住・関係人口増加シティブロモーション事業～</p> <p>(1) シティブロモーション推進事業</p> <p>本市において県外転出入者が最も多い福岡県と移住検討者が多い東京圏の20代～30代をターゲットに移住等に関する意識調査を行い、「西都市シティブロモーション基本方針」を策定する。そして基本方針に基づいた戦略的なプロモーション活動により、本市が若者や子育て世代に住みよいまちであることを効果的にPRすることで、移住のきっかけを作り、関係人口の創出や移住定住につなげていく。</p> <p>(2) 関係人口創出事業</p> <p>本市には、福岡県とその周辺及び東京圏、近畿圏等で活躍する本市出身者や縁故者で構成する組織との交流や、グリーンツーリズムやスポーツキャンプも盛んであるなど関係人口の創出に関する素地があるが、うまく活用できていない。</p> <p>そこで、SNS等の活用により、関係人口のプラットフォームである「さいとファンクラブ（仮称）」を創設し、ネット上でのイベント運営や市内外における交流イベントなど、積極的な情報発信による会員の拡充・関係の深化を図ることで、ふるさと納税による寄附や市政への参画など、ひと・資源の呼び込みにつなげていく取り組みを推進する。</p> <p>(3) ワンストップ移住相談窓口創設</p> <p>専任職員を配置したワンストップ移住相談窓口を創設する。相談窓口においては、土曜、日曜の休日でも相談を受け付ける体制を敷き、居住者向けの着地型イベントの開催や本市の情報発信を行う。また、移住相談では「職」「住」の情報を求められることから、市内の空き家情報を集約した空き家バンクの運営や、ハローワークと連携した職業情報の提供などを行い、相談者を着実に移住につなげていく。</p> <p>2 住んでみたい、そして住み続けたい～共創によるまちづくり推進事業～</p> <p>(1) まちのリノベーション事業</p> <p>西都まちづくり協議会を中心として、活気と心地よさを併せもった中心市街地のあり方を検証し、まち全体のリノベーションを戦略的に進めるための「アクションプラン」を策定する。また、策定後は実行組織としてまちづくり会社の設立と立地適正化計画の策定を目指す。</p> <p>(2) まちのイノベーション事業</p> <p>創業・事業承継に関する相談支援窓口をまちなかに設置し、相談しやすい環境を整備する。また、窓口では空き店舗の調査・紹介を行うほか、商工会、商工会議所、地元金融機関等による連携型創業相談支援ネットワークへのあっせんを行い、創業を支援するほか、人材育成に関連するセミナー、ワークショップを実施することで創業希望者やまちづくりの担い手の裾野を広げる取り組みを実施する。</p> <p>また、起業・出店希望者が試験的にビジネスを行うことができるよう、空き店舗を活用したチャレンジショップを展開する。チャレンジショップでは、地元県立高校と連動し、キャリア教育の場としても活用する。そのほか、本市で生産される農畜産物などの地域資源を総合的に活用したイベントを開催し、まちの賑わいを創出する。</p>

2 全事業期間における令和2年度の位置づけ

<p>1. 移住・関係人口増加シティブロモーション事業</p> <p>シティブロモーション推進事業については、東京圏、福岡県での本市のイメージ調査や移住等への意識調査を実施し、「西都市シティブロモーション基本方針」を策定する。また、オンラインマッチングサービス等を活用し、関係人口の創出につなげる。</p> <p>移住支援センターについては、移住コンシェルジュとして採用する地域おこし協力隊の採用活動を実施し、移住支援センターの開設を行う。</p> <p>2. 共創によるまちづくり推進事業</p> <p>空き店舗等を含めた中心市街地の現状について調査・分析を行い、創業希望者が気軽に相談できる窓口を設置する。また、その他空き店舗においてオープンスポットを設置し、家や学校、職場ではない第3の居場所として市民が集う場とするほか、創業希望者の体験店舗として活用する。</p>
--

3 令和2年度事業実績

<p>(1) 移住・関係人口増加シティブロモーション事業</p> <p>移住に関するマーケティング調査を実施し、その結果を基に西都市シティブロモーション基本方針を策定した。また、12月よりまちづくり西都KOKOKARA内に移住・定住支援センターを設置し、地域おこし協力隊2名を配置した。</p> <p>(2) 共創によるまちづくり推進事業</p> <p>9月より創業・事業承継支援センター「まちづくり西都KOKOKARA」を開設し、西都商工会議所と連携を図りながら、創業及び事業承継に関する支援を行った。</p> <p>事業費 19,109,782円 地方創生交付金8,256,625円 一般財源10,853,157円</p>

4 重要業績評価指標（KPI）

	単位	事業開始前	令和2年度増加分	令和2年度実績（見込み）	達成状況
事業による移住者数	人	0	30	33	達成
事業によるさいとファンクラブ会員数	人	0	200	201	達成
事業により増加した中心市街地の歩行者数	人	666	34	205	達成
支援事業による創業数	件	15	1	-7	未達成

KPI未達成の理由

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、今後の先行きが見通せない中の新たな事業開始について不安を持っている希望者も多く、創業を延期又は中止する者が多かったため、本年は創業に関する相談件数及び創業者数が減少した。

5 KPIの実績を踏まえた事業の見直し内容

<p>○移住・関係人口増加シティブロモーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PR内容の具体化を図るとともに、動画によるアプローチとオンライン交流会や現地体験ツアーを実施することで、移住者の確保につなげる。 ・移住・定住支援センターでは、オンラインでの移住相談を中心に相談支援体制を充実させるほか、移住者インタビューや暮らしの様子をPRする動画等を撮影し、動画配信サイトなどを通じて発信していくなど、コロナ禍における移住促進の取り組みを推進していく。 ・仕事の紹介を希望する相談者が多いため、民間の職業紹介事業者と連携した取り組みを新たに行っていくことで、移住の促進を図る。 <p>○共創によるまちづくり推進事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における景気の先行きに対する不安から、創業を延期・中止した創業相談者が多かったため、市単独事業として新たに創業を支援する補助金事業を実施し、創業意欲を喚起することで、創業者数の確保を目指していく。 ・移住・関係人口増加シティブロモーション事業において、移住して起業したい方をテーマのひとつに据えており、都市圏から移住し起業する者を支援していくことにより、創業者数の確保を図っていく。
--

西都市総合戦略推進委員会での意見

・最先端技術を活用した施設園芸産地づくり事業について

ある委員より、西都はピーマンなど施設園芸が盛んなところで、この強みを活かさなければいけない。今コロナ禍の中で農業に目を向ける人は非常に増えてきていると聞いているので、リモートでの相談会でも非常に反響が大きい。こういった中でこういった体制が整っている。非常に良い取り組みだと思っているし、西都市の産品を継続していくことについてもとても重要である。との意見があった。

・住んでみたい、そして住み続けたい「西都市の暮らし」魅力発信・移住定住促進事業について

ある委員より、事業による移住者数が39人となっているが、その中で目立つパターンとかタイプがあれば、都市部からコロナの影響で地方に移住したいという人たちが意識があるかと思うが、そういったものが西都にも影響しているのか、そういったものがあれば教えていただきたい。との質問があった。

この質問に対して、コロナ禍になって、リモートワークも含めて、都会の方が田舎で仕事ができる場所であるというのが確かにあると思う。ただ、西都の場合は宮崎市の方が西都に住むというのがあるのかなというのは思っており、交通の利便性も上がってきて、家を建てる時にいろんな条件、または、何かを始めようとするときに、西都を選んでいただけるそういうところはあるのかなと思っている。ただ、シティプロモーションとしては、東京を中心とした都心や大阪、福岡もターゲットとして住んでもらいたいと思っており、農林課で行っているような農業の新規就農者、どちらかというところの人のほうが魅力を感じてやって来ていただけているので、そういうようなところにリーチしたシティプロモーションに取り組んでいきたい。との回答をした。

ある委員より、移住については、宝島社という会社の田舎暮らしという雑誌の中で子育て世帯が選ぶ住んでみたいまちで、南九州では西都市は1位となっている。宝島社はいろいろと調べて、各自治体と比較をして、高い評価を西都市が受けている。このことは、今西都市が進めているこの施策に高い評価を受けていると思うので、自信を持ってこの施策を継続いただけたらいい。創業については、空き店舗ツアーをすると見学者が非常に多いが、なかなか創業に結びついていない。それは、小野崎通りでの空き店舗でいえば、建物が非常に劣化しており、雨漏りなんかもしている。それを直したいけどなかなか改修ができない。個人の持ち物だから市が補助金というのもできないのかなと思っている。何かその辺りを対応できる方策はないのか検討していかなくてはいけない。との意見があった。

ある委員より、今回報告を聞いていて感心するのは、商工と農林との連携によって移住促進ができたこと、まちの魅力の発信ができてきていること。今回、商工会議所の立場としてもまちづくり会社の設立を予定していて、住み続けていくためには生活ができないといけない。収入があって、また、子育てができてという全体の環境づくりを連携して行わなければいけない。という話をされていて、まさしくそういう雰囲気の中に全部取り組んで行ける話だと思っている。これからも継続してやっていただきたいと期待している。との意見があった。

ある委員より、青年会議所とか他の団体でも同じだが、若い人たち同士のつながりをしっかりと移住者の方とも連携して、口コミなんかのツールを使って西都の魅力というものを発信していくことが大事かと思っている。市外から来た人たちと地元の人とのつながりがまだ活発に見えてないと感じた。との意見があった。

以上の意見を踏まえ当委員会としては、今後の見直し等についてもしっかり説明いただき、大変筋の良い、脈のある内容ではないかというところも委員の皆様のご意見なので、別にこの内容に基づいて交付金の対象事業として鋭意成果が出るような形で進めてもらうということを、この委員会の意見とする。